# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日


上場会社名　クリエイト株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3024　URL　http://www.cr-net.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 福井　珠樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　管理本部長　(氏名) 吉成　隆則　TEL 06-6538-2333

定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　配当支払開始予定日　平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 24,765 | 6.1 | 138 | 473.3 | 202 | 329.8 | 3 | ― |
| 23年3月期 | 23,333 | 0.3 | 24 | △86.0 | 47 | △74.9 | △56 | ― |

(注)包括利益　24年3月期　17百万円　(―%)　23年3月期　△46百万円　(―%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 0.83 | ― | 0.1 | 1.6 | 0.6 |
| 23年3月期 | △14.51 | ― | △1.7 | 0.4 | 0.1 |

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 12,581 | 3,263 | 25.9 | 837.89 |
| 23年3月期 | 12,495 | 3,301 | 26.3 | 842.49 |

(参考) 自己資本　24年3月期　3,263百万円　23年3月期　3,281百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 179 | △35 | 47 | 1,178 |
| 23年3月期 | △70 | △3 | △127 | 988 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | ― | 0.00 | ― | 5.00 | 5.00 | 19 | ― | 0.6 |
| 24年3月期 | ― | 3.00 | ― | 5.00 | 8.00 | 31 | 963.9 | 1.0 |
| 25年3月期(予想) | ― | 3.00 | ― | 5.00 | 8.00 | | 21.7 | |

## 3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 12,412 | 5.9 | 34 | ― | 57 | ― | 3 | ― | 0.99 |
| 通期 | 25,783 | 4.1 | 279 | 101.9 | 328 | 62.3 | 143 | ― | 36.83 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 3,969,000 株 | 23年3月期 | 3,969,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 74,332 株 | 23年3月期 | 74,332 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 3,894,668 株 | 23年3月期 | 3,894,668 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 24,357 | 5.2 | 83 | 173.3 | 156 | 15.2 | △37 | ― |
| 23年3月期 | 23,157 | 0.4 | 30 | △19.9 | 135 | 58.8 | 24 | ― |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | △9.60 | ― |
| 23年3月期 | 6.23 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 12,143 | 3,168 | 26.1 | 813.49 |
| 23年3月期 | 11,927 | 3,228 | 27.1 | 828.87 |

(参考) 自己資本 24年3月期 3,168百万円 23年3月期 3,228百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 12,344 | 6.7 | 59 | ― | 6 | ― | 1.79 |
| 通期 | 25,635 | 5.2 | 266 | 70.7 | 90 | ― | 23.25 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について は、添付資料1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

〇添付資料の目次

１．経営成績 ……1
（１）経営成績に関する分析 ……1
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
（４）事業等のリスク ……5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……6
２．企業集団の状況 ……7
３．経営方針 ……9
（１）会社の経営の基本方針 ……9
（２）目標とする経営指標 ……9
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……9
（４）会社の対処すべき課題 ……9
４．連結財務諸表 ……10
（１）連結貸借対照表 ……10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……12
（３）連結株主資本等変動計算書 ……15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……17
（５）継続企業の前提に関する注記 ……19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……19
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……22
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……23
（連結貸借対照表関係） ……23
（連結損益計算書関係） ……25
（連結株主資本等変動計算書関係） ……26
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……27
（リース取引関係） ……28
（有価証券関係） ……29
（デリバティブ取引関係） ……31
（セグメント情報等） ……32
（１株当たり情報） ……35
（重要な後発事象） ……35
５．個別財務諸表 ……36
（１）貸借対照表 ……36
（２）損益計算書 ……39
（３）株主資本等変動計算書 ……41
６．その他 ……43
（１）役員の異動 ……43

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災と福島原発事故の影響による大幅な落ち込みから回復する動きが見られ、各種の政策効果もあって緩やかに持ち直す兆しを見せています。一方で、欧州債務問題による世界経済の減速、歴史的な円高水準の長期化、電力供給の制約といった景気の先行きにとって懸念材料となる要因も多く抱えております。

管工機材業界におきましては、震災の直後に見られた生産拠点の被災による商品の供給不足、一部地域で見られた工事着工の遅れは解消しております。また、住宅着工戸数については水準は低いものの安定した数値で推移しており、３大都市圏（東京、大阪、名古屋）を中心として需要は回復基調となっています。

このような状況の下、需要回復の要請に対応するために、全国の販売ネットワークを活かし、営業所併設のヤードを活用した商品在庫とタイムリーな商品供給を行いました。また、被災地において復興に寄与するようスムーズな商品供給に努めました。

以上の結果、連結売上高は24,765百万円（前年同期比6.1%増加）となり、売上総利益は4,356百万円（前年同期比7.0%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は169百万円の増加となり、営業利益は138百万円（前年同期比473.3%増加）となりました。また、当期の営業外損益が64百万円の収益となったことにより、経常利益は202百万円（前年同期比329.8%増加）となりました。以上の結果、法人税等支払後の当期純利益は3百万円（前年同期は56百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は24,566百万円（前年同期比5.3%増加）、セグメント利益(営業利益)は127百万円（前年同期比430.7%増加）となりました。

[その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は198百万円、セグメント利益(営業利益)は10百万円となりました。

当セグメントは、第１四半期連結会計期間より可麗愛特(上海)建築装飾工程有限公司の損益計算書を新たに連結したことによる新たな事業セグメントであります。

管工機材の品目別の業績は次のとおりであります。

〔排水・汚水関連商品〕

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使われる商品が中心となります。第２四半期より首都圏を中心に建築需要が活発となり、その後も堅調に推移いたしました。特に、ビルやマンションの需要回復に伴って、排水用継手、耐火二層管が大きく増加し、当商品群の売上高は5,503百万円（前年同期比10.2％増加）となりました。

〔給湯・給水関連商品〕

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用されるものが中心となります。電力供給の制約による給湯機器の変更で、一部配管材料の需要が減少しましたが、給水関連商材は、インフラ整備の部材として順調に推移しました。鉄管、ステンレス商品の増加等により、当商品群の売上高は6,261百万円（前年同期比3.2％増加）となりました。

〔化成商品〕

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の外溝部材が中心となります。上期は震災の影響を強く受けましたが、下期には回復基調となりました。西日本地区の需要は低調であったものの、東日本地区では停滞していた工事が稼働し始めたこと、復興需要が好調に推移したことにより、当商品群の売上高は6,737百万円（前年同期比3.3％増加）となりました。

〔その他〕

当商品群は、継続して取り組んでいる住宅設備機器を含む商品群です。震災やタイの洪水の影響により一部の商品でメーカーからの供給が激減しましたが、供給の回復に伴って販売も増加傾向にあります。ここ２年間取り組んでいる加工管についても着実に成果が出てきており、当商品群の売上高は6,063百万円（前年同期比5.4％増加）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による落ち込みから回復し、景気は緩やかに持ち直していくと考えられます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、住宅関連市場は回復傾向にあり、引き続き堅調に推移すると見込まれます。また、震災からの復興に関連した需要も発生するものと予想されます。

次期の見通しにつきましては、連結売上高25,783百万円（前年同期比4.1％増加）、連結営業利益279百万円（前年同期比101.9％増加）、連結経常利益328百万円（前年同期比62.3％増加）、連結当期純利益143百万円（前年同期は３百万円の利益）を予想しております。

なお、次期の見通しの営業外損益にはデリバティブ取引による評価は織り込んでおりません。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び資本の状況

（資産の部）

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて139百万円増加し、流動資産合計で8,834百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が179百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて53百万円減少し、固定資産合計で3,746百万円となりました。この主な要因は、繰延税金資産が44百万円減少したこと等によるものです。

（負債の部）

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて57百万円増加し、流動負債合計で7,124百万円となりました。この主な要因は、未払金が48百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて66百万円増加し、固定負債合計で2,193百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が95百万円増加したこと等によるものです。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて38百万円減少し、純資産合計で3,263百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が27百万円、少数株主持分が20百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ189百万円増加し、1,178百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は179百万円（前年同期比249百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益199百万円、割引手形の増加額378百万円、たな卸資産の減少額43百万円及び売上債権の増加額442百万円、仕入債務の減少額40百万円、デリバティブ評価益29百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は35百万円（前年同期比32百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15百万円、子会社株式の取得による支出19百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は47百万円（前年同期比175百万円増加）となりました。これは主に、長期借入金の純増78百万円、配当金の支払額31百万円によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年３月期 | 平成21年３月期 | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率 | 24.8 | 26.0 | 28.3 | 26.3 | 25.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 16.6 | 12.6 | 19.2 | 13.6 | 15.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 4.6 | ― | 8.6 | ― | 12.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 4.2 | ― | 3.3 | ― | 2.7 |

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※営業キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては「－」で表示しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の充実を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針とし、業績の進展及び内部留保の充実などを勘案しながら、配当性向20%以上を目標としていく方針であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化並びに事業拡大を図るための人材確保・育成、新規事業展開、新商品開発への投資資金として有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記方針を踏まえて、１株当たり５円とさせて頂きたいと存じます。この結果、年間配当金は８円となる予定であります。

なお、次期配当金につきましては、１株当たり８円を予定しております。

（4）事業等のリスク

本書に記載した経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主に次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意ください。

① 建設市場動向による影響

当社グループの主要販売品目である管工機材商品は、新設住宅着工、公共事業建設、民間設備投資等の建設投資動向により需要が増減する傾向があります。このため、リフォーム市場の開拓、新規販売先の開拓や取扱商品の拡大を図り、需要が変動することによる影響の低減に努めておりますが、これらの建設投資の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動による影響

当社の取り扱う管工機材商品は、メーカーの製造原価が鉄鉱石や原油等の原材料価格の変動に影響を受けるため、当社の仕入価格が変動する可能性があります。また、当社の仕入価格が上昇した場合、販売価格に転嫁するまでに一定の期間を要する場合があるため、売上総利益率の低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合による影響

当社グループの属する管工機材業界においては、建築設備関連分野における需要減少傾向の中、競合が厳しくなっており、今後、過度な値引競争が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは連結子会社であるダイドレ株式会社が製造し当社が総販売代理店を務めるトーロー印商品の開発、業界における認知度の向上、販売促進等に努めておりますが、競合メーカーの開発した新商品が市場に投入され、トーロー印商品の競争力が低減した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先信用不安による影響

当社グループは、主に管工機材販売店に対して販売を行っております。当社グループは、社内ネットワークによる与信管理システムの活用及び外部の信用調査会社による信用情報の活用等により、販売先の与信管理を行っておりますが、建設業界の不況等により管工機材販売店の経営が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外取引による影響

連結子会社であるダイドレ株式会社及び株式会社ハイライトは、トーロー印商品等の素材及び商品の一部を、主として中国より仕入れております。従って、中国の景気動向、地域情勢等により当社グループの商品調達が影響を受ける可能性があります。

また、ダイドレ株式会社は、平成17年３月期に、ドル建仕入想定額のうち一定額(1,800千ドル／年)分の為替レートを平成26年まで確定させることを目的として、外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約を金融機関と締結しました。当該外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約は、長期間のデリバティブ契約であるため、会計上のヘッジ会計が適用されず、為替及び円・ドル金利の動向によってはデリバティブの評価損益が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資金調達等による影響

当社グループは、主に金融機関への手形売却・割引、金融機関からの借入、社債の起債、また仕入先への裏書手形による仕入債務の決済により資金調達を行っております。平成24年３月末時点における当社グループの手形売却高は2,827百万円、手形割引高及び裏書譲渡高の合計額は2,354百万円、借入金の合計額は2,326百万円となっております。

当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達できるコミットメントラインを導入するなど資金調達コストの低減に努めております。また、将来の金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。しかしながら、手形売却・割引等の偶発債務が顕在化した場合の遡及義務発生や金利の変動を含む金融情勢の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑦ 仕入先からの割戻等による影響

当社は特定の仕入先との間で合意した仕入目標を達成した場合、当社の販売促進セール等への協賛があった場合等、仕入先から仕入割戻しを受け入れております。

しかしながら、今後の仕入先との協議の結果によって当該仕入割戻しが廃止、もしくは当社が想定していた割戻し率と乖離した場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制による影響

ダイドレ株式会社が製造する排水継手・排水器具・マンホール類については、「建築基準法」等の法的規制を受けております。これらの規制の強化・緩和・改正・改定により製品の品質改善・改良の必要性が生じ製品価格が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## ２．企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社(クリエイト株式会社)、国内連結子会社４社(ダイドレ株式会社、株式会社ハイライト、ダイドレ物流有限会社、ダイポリシステム株式会社)及び国外連結子会社２社(可麗愛特(上海)軟件開発有限公司、可麗愛特(上海)建築装飾工程有限公司)により構成されており、国内連結会社はパイプ・継手・バルブ等の管工機材商品の販売を主たる業務としております。

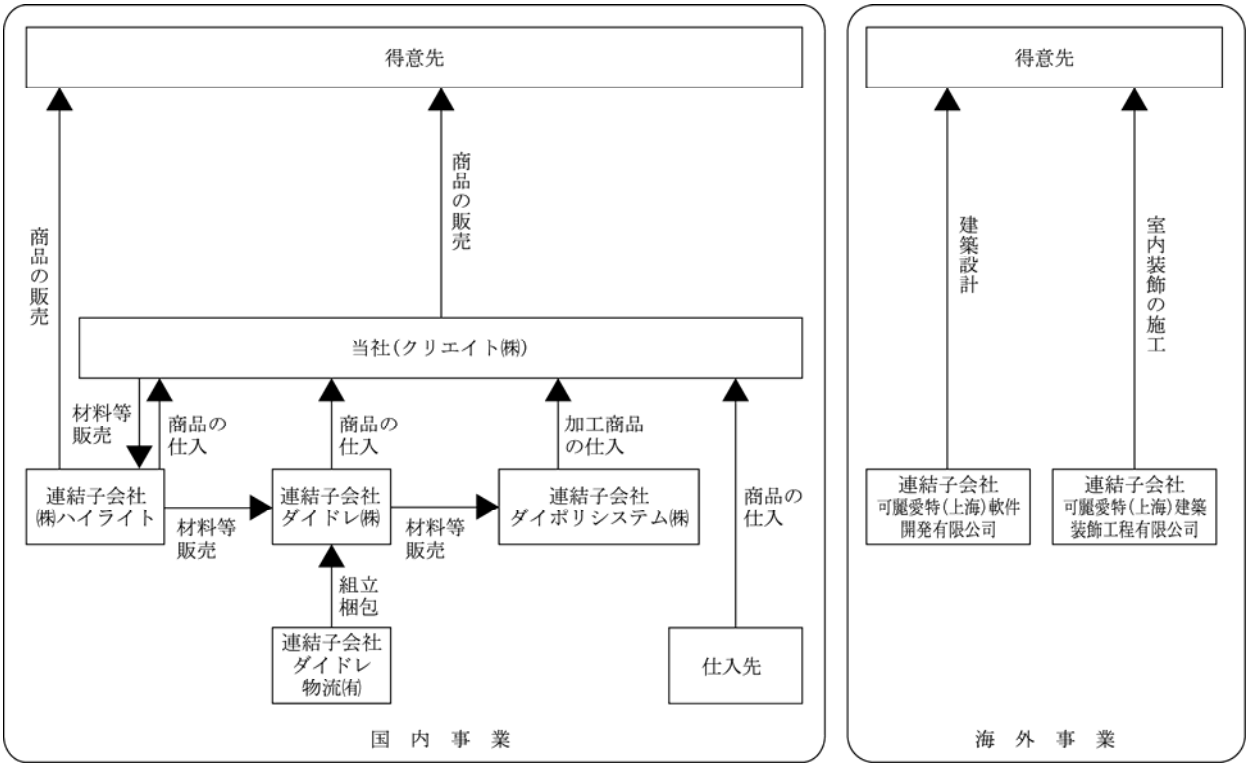
連結子会社であるダイドレ株式会社は、主に排水継手・排水器具・マンホール蓋等のトーロー印商品を製造しており、当社はトーロー印商品の総販売代理店として販売しております。

なお、クリット株式会社は、ダイドレ株式会社に吸収合併されております。

また、上海穴吹装飾工程有限公司は会社名を可麗愛特(上海)建築装飾工程有限公司に変更しております。

当連結会計年度より可麗愛特(上海)軟件開発有限公司を新たに連結子会社としており、当該子会社の主な事業の内容は、中国にて建築設計であります。

企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金（千円） | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合（%） | 関係内容 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 営業上の取引 | その他の取引 | 役員の兼任 |
| （連結子会社）<br>ダイドレ㈱ | 大阪市西区 | 49,680 | 排水継手、器具等の製造 | 100.0 | 商品の仕入 | 債務保証 | ３名 |
| ㈱ハイライト | 東京都中央区 | 45,000 | 鋳鉄製品の輸入 | 100.0 | 商品の仕入<br>材料等販売 | ― | ３名 |
| ダイドレ物流㈲（注３） | 奈良県磯城郡田原本町 | 3,000 | 排水器具等組み立て | 100.0<br>(100.0) | ダイドレ商品の組立梱包 | ― | １名 |
| ダイポリシステム㈱（注３） | 大阪市西区 | 30,000 | 樹脂製配管システムの組立及び加工製品の販売 | 100.0<br>(100.0) | 加工商品の仕入 | ― | １名 |
| 可麗愛特（上海）軟件開発有限公司 | 中国上海市 | 78,650 | 建築設計 | 100.0 | ― | ― | ２名 |
| 可麗愛特（上海）建築装飾工程有限公司（注４） | 中国上海市 | 45,744 | 室内装飾の施工 | 100.0<br>(20.0) | ― | ― | １名 |

（注）１　「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有割合であります。
２　上記各社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
３　当社100％子会社であるダイドレ㈱の100％出資子会社であります。
４　当社100％子会社である可麗愛特（上海）軟件開発有限公司が20％を保有しております。

## ３．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、あらゆる生命体に欠かせない「水」に関わる仕事を通じて社会に貢献することを企業理念に掲げ、パイプや継手等を主とする管工機材の専門商社として事業を展開しております。人と水の係わりを深め、より豊かな生活を創造する全国ネットワーク企業として、付加価値の高い商品の供給に努め、より快適な都市と住まいの環境づくりに貢献して行く事が当社の経営の基本方針です。当社は、今後もこの基本方針のもと、製造・販売・開発の三位一体のグループ力を強化し、総合的なサービスの提供に努めてまいります。

### （２）目標とする経営指標

当社は、経営指標として「売上高」、「売上総利益率」及び「営業利益」を主眼としており、事業領域・売上高の拡大を図りながら、粗利幅を確保し、売上とコストの関係を最適化できる体制を作り上げてまいります

### （３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、存在価値の高い管工機材商社として、顧客に付加価値の高い商品・サービスの供給を行うことを基本戦略としております。全国販売・物流ネットワーク網による「商社機能」に自社ブランドによる「メーカー機能」を加えた経営体制により、競争力の高い幅広い強みを発揮してまいります。

また、従来からの管工機材商品に加え、住宅設備機器・建材・土木などの新規取扱商品の強化を図りながら、リフォーム市場への進出、自社ブランドの領域拡大、販売チャネルの拡大、環境対応型事業の拡充を推進することを中長期的な経営戦略と位置付けております。

### （４）会社の対処すべき課題

厳しい事業環境が続くものと予想される中、当社はグループの総合力を発揮し、利益体質強化に重点を置き、顧客の視点に立った付加価値の創造を目指し、次の３点を基本戦略として事業を展開してまいります。

①　営業拠点の拡充

顧客密着型の営業とジャストインタイムのデリバリーを実践しながら、既存分野にプラスして新分野への販路を拡大するためには、成長力のある地域への積極的な営業所出店を推進する必要があります。また、市場や顧客のニーズを的確に捉え、提案型の営業を実践するためには豊富な品揃えが必要となるため、今後も営業拠点の拡充による販売ネットワークの強化を検討してまいります。

②　取扱商品の拡充及び新規取引先・新分野の開拓

管工機材は建築資材の一分野であり、多分野の商流がリンクし、幅広い市場と販売機会を持っております。管材分野における商流をベースとして住宅設備機器類・ポンプ類等の取扱商品を拡充しながら、今後増加が見込まれるリフォーム市場へ参入してまいります。

③　財務体質の強化

継続的な成長のための新たなチャレンジには、メリット・デメリット（リスク）を見極めた適切な経営判断が必要となります。中でも、販売機会を逃すことなく、迅速かつ的確な判断に基づいた「与信管理」の強化により、不良債権の発生防止と利益体質強化による有利子負債の圧縮に努めてまいります。

## ４．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 998,698 | 1,178,346 |
| 受取手形及び売掛金 | ※4 5,163,349 | ※4 5,227,353 |
| 商品及び製品 | 2,015,241 | 2,034,936 |
| 仕掛品 | 89,623 | 89,895 |
| 原材料及び貯蔵品 | 201,467 | 137,560 |
| 繰延税金資産 | 96,500 | 99,775 |
| 未収還付法人税等 | 27,799 | ― |
| その他 | 116,170 | 141,019 |
| 貸倒引当金 | △13,150 | △73,914 |
| 流動資産合計 | 8,695,701 | 8,834,971 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※2 1,559,517 | ※2 1,546,401 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △1,261,469 | △1,273,524 |
| 建物及び構築物（純額） | 298,048 | 272,876 |
| 機械装置及び運搬具 | 129,242 | 129,094 |
| 減価償却累計額 | △114,870 | △117,722 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 14,371 | 11,372 |
| 土地 | ※2 1,800,689 | ※2 1,795,348 |
| その他 | 579,021 | 603,847 |
| 減価償却累計額 | △535,060 | △571,310 |
| その他（純額） | 43,961 | 32,536 |
| 有形固定資産合計 | 2,157,071 | 2,112,134 |
| 無形固定資産 | 58,993 | 52,017 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 200,270 | ※2 215,340 |
| 関係会社株式 | ※1 1,000 | ※1 1,000 |
| 長期貸付金 | 48,151 | 42,541 |
| 繰延税金資産 | 315,269 | 271,028 |
| その他 | ※2 1,162,892 | ※2 1,194,902 |
| 貸倒引当金 | △143,504 | △142,151 |
| 投資その他の資産合計 | 1,584,080 | 1,582,660 |
| 固定資産合計 | 3,800,145 | 3,746,813 |
| 資産合計 | 12,495,846 | 12,581,784 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※2, ※4 5,510,669 | ※2, ※4 5,469,717 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 1,109,916 | ※2 1,093,060 |
| 未払法人税等 | 84,357 | 110,595 |
| 賞与引当金 | 138,106 | 139,466 |
| その他 | 224,269 | 311,928 |
| 流動負債合計 | 7,067,319 | 7,124,768 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 1,137,993 | ※2 1,233,802 |
| 退職給付引当金 | 559,583 | 580,072 |
| 役員退職慰労引当金 | 13,311 | 15,041 |
| 役員退職慰労未払金 | 179,000 | 179,000 |
| その他 | 236,814 | 185,778 |
| 固定負債合計 | 2,126,703 | 2,193,694 |
| 負債合計 | 9,194,022 | 9,318,463 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 646,494 | 646,494 |
| 資本剰余金 | 803,217 | 803,217 |
| 利益剰余金 | 1,850,744 | 1,822,826 |
| 自己株式 | △41,843 | △41,843 |
| 株主資本合計 | 3,258,612 | 3,230,694 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22,595 | 32,407 |
| 為替換算調整勘定 | ― | 218 |
| その他の包括利益累計額合計 | 22,595 | 32,626 |
| 少数株主持分 | 20,616 | ― |
| 純資産合計 | 3,301,824 | 3,263,320 |
| 負債純資産合計 | 12,495,846 | 12,581,784 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 23,333,506 | 24,765,107 |
| 売上原価 | ※1 19,260,606 | ※1 20,408,878 |
| 売上総利益 | 4,072,900 | 4,356,228 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 352,861 | 350,849 |
| 給料及び手当 | 1,557,813 | 1,576,622 |
| 賞与引当金繰入額 | 131,445 | 131,940 |
| 退職給付費用 | 76,143 | 76,903 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,358 | 1,729 |
| 賃借料 | 429,591 | 422,295 |
| 減価償却費 | 42,330 | 37,112 |
| 貸倒引当金繰入額 | － | 80,252 |
| その他 | 1,455,247 | 1,540,322 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,048,791 | 4,218,028 |
| 営業利益 | 24,108 | 138,200 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 747 | 736 |
| 受取配当金 | 4,104 | 5,290 |
| 負ののれん償却額 | 17,302 | － |
| 不動産賃貸料 | 69,929 | 67,714 |
| 仕入割引 | 135,788 | 145,201 |
| デリバティブ評価益 | － | 29,825 |
| 貸倒引当金戻入額 | － | 1,168 |
| その他 | 41,134 | 26,672 |
| 営業外収益合計 | 269,007 | 276,609 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 29,037 | 27,509 |
| 手形売却損 | 37,854 | 38,972 |
| 不動産賃貸原価 | 50,286 | 46,075 |
| 売上割引 | 49,306 | 50,417 |
| デリバティブ評価損 | 37,753 | － |
| 為替差損 | 28,351 | 32,523 |
| その他 | 13,466 | 17,045 |
| 営業外費用合計 | 246,057 | 212,543 |
| 経常利益 | 47,057 | 202,265 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 7,627 | － |
| 固定資産売却益 | － | 2,547 |
| 負ののれん発生益 | 14,224 | 577 |
| 特別利益合計 | 21,852 | 3,124 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 特別損失 | | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 5,376 | － |
| 固定資産除却損 | ※2 243 | － |
| 事務所移転費用 | 2,669 | － |
| 投資有価証券売却損 | 199 | － |
| 投資有価証券評価損 | 14,745 | 1,020 |
| 減損損失 | ※3 8,011 | ※3 5,341 |
| 特別損失合計 | 31,245 | 6,361 |
| 税金等調整前当期純利益 | 37,664 | 199,029 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 107,800 | 152,045 |
| 法人税等調整額 | △13,630 | 39,647 |
| 法人税等合計 | 94,170 | 191,692 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △56,505 | 7,336 |
| 少数株主利益 | － | 4,097 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △56,505 | 3,239 |

連結包括利益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △56,505 | 7,336 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,697 | 9,812 |
| 為替換算調整勘定 | － | 265 |
| その他の包括利益合計 | 9,697 | 10,078 |
| 包括利益 | △46,808 | 17,414 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △46,808 | 13,317 |
| 少数株主に係る包括利益 | － | 4,097 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 646,494 | 646,494 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 646,494 | 646,494 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 803,217 | 803,217 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 803,217 | 803,217 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,922,828 | 1,850,744 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △15,578 | △31,157 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △56,505 | 3,239 |
| 当期変動額合計 | △72,084 | △27,917 |
| 当期末残高 | 1,850,744 | 1,822,826 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △41,843 | △41,843 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | △41,843 | △41,843 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 3,330,696 | 3,258,612 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △15,578 | △31,157 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △56,505 | 3,239 |
| 当期変動額合計 | △72,084 | △27,917 |
| 当期末残高 | 3,258,612 | 3,230,694 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 12,897 | 22,595 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9,697 | 9,812 |
| 当期変動額合計 | 9,697 | 9,812 |
| 当期末残高 | 22,595 | 32,407 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | － | － |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | 218 |
| 当期変動額合計 | － | 218 |
| 当期末残高 | － | 218 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 12,897 | 22,595 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9,697 | 10,031 |
| 当期変動額合計 | 9,697 | 10,031 |
| 当期末残高 | 22,595 | 32,626 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | － | 20,616 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 20,616 | △20,616 |
| 当期変動額合計 | 20,616 | △20,616 |
| 当期末残高 | 20,616 | － |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 3,343,594 | 3,301,824 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △15,578 | △31,157 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △56,505 | 3,239 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30,314 | △10,585 |
| 当期変動額合計 | △41,769 | △38,503 |
| 当期末残高 | 3,301,824 | 3,263,320 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 37,664 | 199,029 |
| 減価償却費 | 85,941 | 74,601 |
| 減損損失 | 8,011 | 5,341 |
| 負ののれん償却額 | △31,526 | △577 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △7,627 | 79,084 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 18,874 | 1,360 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 20,917 | 20,488 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △2,075 | 1,729 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,851 | △6,027 |
| 支払利息 | 29,037 | 27,509 |
| デリバティブ評価損益（△は益） | 37,753 | △29,825 |
| 手形売却損 | 37,854 | 38,972 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | 199 | － |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 14,745 | 1,020 |
| 固定資産除却損 | 243 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △921,997 | △442,622 |
| 割引手形の増減額（△は減少） | 233,357 | 378,648 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △220,464 | 43,946 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 746,878 | △40,974 |
| その他 | △26,806 | △4,633 |
| 小計 | 56,129 | 347,071 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,872 | 6,028 |
| 利息の支払額 | △66,328 | △66,889 |
| 法人税等の支払額 | △64,960 | △106,499 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △70,287 | 179,711 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,000 | 10,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △21,909 | △15,135 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 516 | 3,716 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4,353 | △4,950 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 228 | － |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | － | ※2 △19,491 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | ※2 13,927 | － |
| 貸付金の回収による収入 | 5,744 | 5,844 |
| その他 | △7,200 | △15,615 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,046 | △35,632 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △200,000 | － |
| 長期借入れによる収入 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,111,684 | △1,121,046 |
| 配当金の支払額 | △15,600 | △31,032 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △127,284 | 47,921 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,656 | △2,352 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △202,275 | 189,648 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,190,973 | 988,698 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 988,698 | ※1 1,178,346 |

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

⑴ 連結子会社の数　　６社

⑵ 連結子会社の名称

ダイドレ㈱

㈱ハイライト

ダイドレ物流㈲

ダイポリシステム㈱

可麗愛特(上海)軟件開発有限公司

可麗愛特(上海)建築装飾工程有限公司

新たに株式を取得したことにより、可麗愛特(上海)軟件開発有限公司を当連結会計年度より連結範囲に含めております。なお、貸借対照表のみ連結しております。

なお、当社の連結子会社であるクリット株式会社は、同連結子会社であるダイドレ株式会社と吸収合併しております。

２　持分法の適用に関する事項

⑴ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

ＧＲＥＥＮ＆ＦＡＲＭ㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。

| | | |
|---|---|---|
| 可麗愛特(上海)軟件開発有限公司 | 12月31日 | *1 |
| 可麗愛特(上海)建築装飾工程有限公司 | 12月31日 | *1 |

*1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　デリバティブ

時価法

③　たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物及び構築物 | ３～50年 |
| 機械装置 | ７～12年 |
| 工具、器具及び備品 | ２～20年 |

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却によっております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③　長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

② その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 関係会社株式 | 1,000千円 | 1,000千円 |

※２　担保に供している資産

金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。

担保提供資産

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 210,343千円 | 197,271千円 |
| 土地 | 1,697,349千円 | 1,692,008千円 |
| 投資有価証券 | 54,592千円 | 54,703千円 |
| 貸与建物<br>（投資その他の資産「その他」に含む） | 83,619千円 | 79,469千円 |
| 貸与土地<br>（投資その他の資産「その他」に含む） | 135,004千円 | 135,004千円 |
| 計 | 2,180,908千円 | 2,158,457千円 |

上記に対応する債務

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 買掛金 | 688,866千円 | 608,088千円 |
| 支払手形 | 1,317,800千円 | 1,467,433千円 |
| 割引手形 | 1,790,648千円 | 2,169,297千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 833,236千円 | 822,948千円 |
| 長期借入金 | 857,341千円 | 1,026,042千円 |
| 計 | 5,487,893千円 | 6,093,809千円 |

３　偶発債務

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形割引高 | 1,790,648千円 | 2,169,297千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 160,828千円 | 185,106千円 |
| 手形債権流動化に伴う買戻義務 | 442,331千円 | 512,019千円 |

※４　連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | －千円 | 86,130千円 |
| 支払手形 | －千円 | 799,826千円 |

5　当座貸越契約等

当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行６行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 当座貸越極度額及び<br>貸出コミットメントの総額 | 3,000,000千円 | 3,000,000千円 |
| 借入実行残高 | －千円 | －千円 |
| 差　引　額 | 3,000,000千円 | 3,000,000千円 |

(連結損益計算書関係)

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上原価 | 11,840千円 | 17,772千円 |

※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 116千円 | －千円 |
| その他(工具、器具及び備品) | 126千円 | －千円 |
| 計 | 243千円 | －千円 |

※３　減損損失

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 場所 | 種類 | 金額(千円) |
|---|---|---|---|
| 金沢営業所 | 石川県野々市町 | 土地 | 8,011 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所を基本単位とし、遊休資産及び賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,011千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地8,011千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき算定しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 場所 | 種類 | 金額(千円) |
|---|---|---|---|
| 金沢営業所 | 石川県野々市市 | 土地 | 5,341 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所を基本単位とし、遊休資産及び賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,341千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地5,341千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 3,969,000 | ― | ― | 3,969,000 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 74,332 | ― | ― | 74,332 |

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年６月25日定時株主総会 | 普通株式 | 15,578 | 4.00 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月24日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 19,473 | 5.00 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月27日 |

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 3,969,000 | ― | ― | 3,969,000 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 74,332 | ― | ― | 74,332 |

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月24日定時株主総会 | 普通株式 | 19,473 | 5.00 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月27日 |
| 平成23年11月９日取締役会 | 普通株式 | 11,684 | 3.00 | 平成23年９月30日 | 平成23年12月９日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月22日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 19,473 | 5.00 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 998,698千円 | 1,178,346千円 |
| 預入期間３ヶ月超の定期預金 | △10,000千円 | －千円 |
| 現金及び現金同等物 | 988,698千円 | 1,178,346千円 |

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

上海穴吹装飾工程有限公司(平成22年12月31日現在)

| | |
|---|---|
| 流動資産 | 69,907千円 |
| 固定資産 | 6,729千円 |
| 負ののれん | △14,224千円 |
| 流動負債 | △35,402千円 |
| 少数株主持分 | △20,616千円 |
| 同社株式の取得価額 | 6,392千円 |
| 同社現金及び現金同等物 | 20,320千円 |
| 差引：同社取得による収入 | 13,927千円 |

(当連結会計年度)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

可麗愛特(上海)軟件開発有限公司(平成23年12月31日現在)

| | |
|---|---|
| 流動資産 | 6,656千円 |
| 固定資産 | 28,951千円 |
| 負ののれん | △577千円 |
| 流動負債 | △9,799千円 |
| 為替換算調整勘定 | △265千円 |
| 同社株式の取得価額 | 24,966千円 |
| 同社現金及び現金同等物 | 5,474千円 |
| 差引：同社取得による支出 | △19,491千円 |

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年３月31日)

| | 機械装置及び運搬具 | 工具器具及び備品 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 取得価額相当額 | 61,639千円 | 138,171千円 | 199,811千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 57,092千円 | 108,045千円 | 165,137千円 |
| 期末残高相当額 | 4,547千円 | 30,126千円 | 34,673千円 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

| | 機械装置及び運搬具 | 工具器具及び備品 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 取得価額相当額 | 25,587千円 | 104,739千円 | 130,327千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 24,673千円 | 91,449千円 | 116,123千円 |
| 期末残高相当額 | 913千円 | 13,289千円 | 14,203千円 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １年以内 | 18,806千円 | 9,596千円 |
| １年超 | 15,867千円 | 4,607千円 |
| 合計 | 34,673千円 | 14,203千円 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 支払リース料 | 29,916千円 | 17,950千円 |
| 減価償却費相当額 | 29,916千円 | 17,950千円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

１ オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １年以内 | 23,490千円 | 39,506千円 |
| １年超 | 52,270千円 | 90,463千円 |
| 合計 | 75,760千円 | 129,970千円 |

（有価証券関係）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

| 区　　分 | 取得原価　(千円) | 連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円) | 差額　(千円) |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ①　株式 | 106,891 | 153,977 | 47,086 |
| 小　　計 | 106,891 | 153,977 | 47,086 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ①　株式 | 38,456 | 31,892 | △6,563 |
| 小　　計 | 38,456 | 31,892 | △6,563 |
| 合　　計 | 145,347 | 185,870 | 40,522 |

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---|---|---|
| 228 | ― | 199 |

３　時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 内　　容 | 連結貸借対照表計上額　(千円) |
|---|---|
| ①　非上場株式 | 14,400 |

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

| 区　　分 | 取得原価　(千円) | 連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円) | 差額　(千円) |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ①　株式 | 123,425 | 179,430 | 56,005 |
| 小　　計 | 123,425 | 179,430 | 56,005 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ①　株式 | 25,852 | 21,509 | △4,343 |
| 小　　計 | 25,852 | 21,509 | △4,343 |
| 合　　計 | 149,278 | 200,940 | 51,662 |

(注)　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,020千円(内時価のあるもの1,020千円)を計上しております。

２　時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 内　　容 | 連結貸借対照表計上額　(千円) |
|---|---|
| ①　非上場株式 | 14,400 |

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(平成23年３月31日)

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等（千円） | 契約額等のうち１年超（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>買建米国ドル | 166,300 | 116,410 | △31,126 | △31,126 |
| | 通貨スワップ取引<br>受取米ドル<br>支払円 | 349,230 | 249,450 | △72,318 | △72,318 |
| 合計 | | 515,530 | 365,860 | △103,445 | △103,445 |

（注）　時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等（千円） | 契約額等のうち１年超（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>買建米国ドル | 115,066 | 65,752 | △21,916 | △21,916 |
| | 通貨スワップ取引<br>受取米ドル<br>支払円 | 246,570 | 147,942 | △51,703 | △51,703 |
| 合計 | | 361,636 | 213,694 | △73,619 | △73,619 |

（注）　時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、管工機材の卸業者として、管材類の仕入、販売を行う「管工機材」を報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | その他（注）１ | 調整額 | 合計（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|
| | 管工機材 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 24,566,200 | 24,566,200 | 198,906 | ― | 24,765,107 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | 3,935 | △3,935 | ― |
| 計 | 24,566,200 | 24,566,200 | 202,841 | △3,935 | 24,765,107 |
| セグメント利益 | 127,947 | 127,947 | 10,253 | ― | 138,200 |

（注）１.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。

２.セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

４　報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度までは、「管工機材」の単一セグメントであり記載を省略しておりましたが、第１四半期連結会計期間から、可麗愛特（上海）建築装飾工程有限公司（旧：上海穴吹装飾工程有限公司）の損益計算書を新たに連結したことにより、室内装飾施工の事業が増えております。

よって、「管工機材」を報告セグメントとし、室内装飾の施工等を「その他」の区分のセグメントとしております。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載はありません。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

| | 金額(千円) |
|---|---|
| 減損損失(土地) | 8,011 |

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

| | 金額(千円) |
|---|---|
| 減損損失(土地) | 5,341 |

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

| 負ののれん | 金額(千円) |
|---|---|
| 当期償却額 | 17,302 |
| 当期末残高 | ― |

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

平成23年１月に可麗愛特(上海)建築装飾工程有限公司（旧：上海穴吹装飾工程有限公司）の株式50%を取得しました。

これに伴い当連結会計年度において、14,224千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

平成24年１月に可麗愛特(上海)軟件開発有限公司の株式100%を取得しました。

これに伴い当連結会計年度において、577千円の負ののれん発生益を計上しております。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項　　目 | 前連結会計年度末<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度末<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| (1) １株当たり純資産額 | 842円 49銭 | 837円 89銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 3,301,824 | 3,263,320 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 3,281,207 | 3,263,320 |
| 差額の主な内訳(千円)<br>少数株主持分 | 20,616 | ― |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 3,969,000 | 3,969,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 74,332 | 74,332 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 3,894,668 | 3,894,668 |

| 項　　目 | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| (2) １株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) | △14円 51銭 | ０円 83銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)　　(千円) | △56,505 | 3,239 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)　　(千円) | △56,505 | 3,239 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,894,668 | 3,894,668 |

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ５．個別財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 771,763 | 838,516 |
| 受取手形 | 1,947,806 | 1,925,631 |
| 売掛金 | 3,157,196 | 3,253,284 |
| 商品 | 1,739,491 | 1,806,389 |
| 前払費用 | 47,618 | 60,995 |
| 繰延税金資産 | 88,064 | 86,793 |
| 未収入金 | 51,453 | 53,962 |
| その他 | 5,722 | 2,163 |
| 貸倒引当金 | △11,862 | △73,914 |
| 流動資産合計 | 7,797,253 | 7,953,822 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,233,680 | 1,234,480 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △972,197 | △991,880 |
| 建物（純額） | 261,483 | 242,599 |
| 構築物 | 143,359 | 143,359 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △135,254 | △137,089 |
| 構築物（純額） | 8,105 | 6,270 |
| 機械及び装置 | 34,341 | 34,341 |
| 減価償却累計額 | △31,156 | △32,062 |
| 機械及び装置（純額） | 3,185 | 2,279 |
| 車両運搬具 | 2,055 | 1,771 |
| 減価償却累計額 | △1,849 | △1,761 |
| 車両運搬具（純額） | 206 | 10 |
| 工具、器具及び備品 | 155,539 | 156,346 |
| 減価償却累計額 | △131,316 | △138,928 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 24,222 | 17,417 |
| 土地 | 1,608,523 | 1,603,182 |
| 有形固定資産合計 | 1,905,726 | 1,871,759 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 15,223 | 14,155 |
| 電話加入権 | 5,194 | 5,194 |
| その他 | 7,200 | 7,200 |
| 無形固定資産合計 | 27,617 | 26,549 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 196,385 | 211,105 |
| 関係会社株式 | 151,053 | 251,020 |
| 出資金 | 413 | 413 |
| 長期貸付金 | 18,451 | 14,041 |
| 関係会社長期貸付金 | 500,000 | 500,000 |
| 破産更生債権等 | 22,902 | 23,680 |
| 長期前払費用 | 3,005 | 3,034 |
| 繰延税金資産 | 315,356 | 271,028 |
| 保険積立金 | 318,528 | 352,880 |
| 差入保証金 | 274,213 | 274,792 |
| 貸与建物 | 431,570 | 431,570 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △306,782 | △313,809 |
| 貸与建物（純額） | 124,788 | 117,761 |
| 貸与土地 | 286,085 | 286,085 |
| その他 | 62,350 | 61,350 |
| 貸倒引当金 | △76,442 | △76,290 |
| 投資その他の資産合計 | 2,197,092 | 2,290,903 |
| 固定資産合計 | 4,130,436 | 4,189,212 |
| 資産合計 | 11,927,690 | 12,143,035 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 3,251,723 | 3,381,902 |
| 買掛金 | 2,281,557 | 2,132,912 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 886,624 | 981,428 |
| 未払金 | 139,094 | 174,673 |
| 未払費用 | 18,139 | 18,688 |
| 未払法人税等 | 75,416 | 106,108 |
| 預り金 | 13,717 | 11,109 |
| 賞与引当金 | 127,360 | 127,170 |
| その他 | 11,003 | 35,465 |
| 流動負債合計 | 6,804,635 | 6,969,459 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,059,961 | 1,167,402 |
| 退職給付引当金 | 534,465 | 550,899 |
| 役員退職慰労未払金 | 179,000 | 179,000 |
| 長期預り保証金 | 121,452 | 108,002 |
| 固定負債合計 | 1,894,879 | 2,005,304 |
| 負債合計 | 8,699,514 | 8,974,763 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 646,494 | 646,494 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 786,078 | 786,078 |
| 資本剰余金合計 | 786,078 | 786,078 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 59,128 | 59,128 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,300,000 | 1,300,000 |
| 繰越利益剰余金 | 452,133 | 383,584 |
| 利益剰余金合計 | 1,811,261 | 1,742,712 |
| 自己株式 | △41,843 | △41,843 |
| 株主資本合計 | 3,201,990 | 3,133,441 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26,185 | 34,830 |
| 評価・換算差額等合計 | 26,185 | 34,830 |
| 純資産合計 | 3,228,175 | 3,168,271 |
| 負債純資産合計 | 11,927,690 | 12,143,035 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 23,157,078 | 24,357,266 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 1,578,367 | 1,739,491 |
| 当期商品仕入高 | 19,516,502 | 20,439,415 |
| 合計 | 21,094,869 | 22,178,906 |
| 商品期末たな卸高 | 1,739,491 | 1,806,389 |
| 売上原価合計 | 19,355,378 | 20,372,516 |
| 売上総利益 | 3,801,700 | 3,984,749 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 299,661 | 296,973 |
| 役員報酬 | 118,314 | 117,024 |
| 給料及び手当 | 1,471,396 | 1,492,705 |
| 賞与 | 126,200 | 145,481 |
| 法定福利費 | 289,258 | 308,325 |
| 賞与引当金繰入額 | 127,360 | 127,170 |
| 退職給付費用 | 70,650 | 73,618 |
| 旅費及び交通費 | 68,969 | 61,665 |
| 通信費 | 81,762 | 79,833 |
| 租税公課 | 59,604 | 60,664 |
| リース料 | 198,955 | 195,637 |
| 賃借料 | 425,381 | 409,138 |
| 減価償却費 | 41,242 | 35,218 |
| 貸倒引当金繰入額 | － | 81,540 |
| その他 | 392,278 | 415,944 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,771,035 | 3,900,940 |
| 営業利益 | 30,664 | 83,808 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,640 | 5,008 |
| 受取配当金 | 26,518 | 5,194 |
| 不動産賃貸料 | 74,943 | 72,233 |
| 仕入割引 | 137,409 | 148,120 |
| その他 | 35,957 | 18,328 |
| 営業外収益合計 | 277,469 | 248,885 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 22,164 | 24,435 |
| 手形売却損 | 37,627 | 38,787 |
| 不動産賃貸原価 | 50,286 | 46,075 |
| 売上割引 | 49,165 | 50,279 |
| 貸倒引当金繰入額 | － | 31 |
| その他 | 13,431 | 17,044 |
| 営業外費用合計 | 172,676 | 176,652 |
| 経常利益 | 135,456 | 156,041 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | － | 1,049 |
| 貸倒引当金戻入額 | 5,527 | － |
| 特別利益合計 | 5,527 | 1,049 |
| 特別損失 | | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 5,376 | － |
| 固定資産除却損 | － | － |
| 事務所移転費用 | 2,669 | － |
| 投資有価証券評価損 | 14,745 | － |
| 投資有価証券売却損 | 199 | － |
| 減損損失 | 8,011 | 5,341 |
| 特別損失合計 | 31,002 | 5,341 |
| 税引前当期純利益 | 109,982 | 151,750 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 106,571 | 144,870 |
| 法人税等調整額 | △20,864 | 44,271 |
| 法人税等合計 | 85,707 | 189,142 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 24,275 | △37,391 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 646,494 | 646,494 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 646,494 | 646,494 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 786,078 | 786,078 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 786,078 | 786,078 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 786,078 | 786,078 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 786,078 | 786,078 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 59,128 | 59,128 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 59,128 | 59,128 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 1,300,000 | 1,300,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 1,300,000 | 1,300,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 443,436 | 452,133 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △15,578 | △31,157 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 24,275 | △37,391 |
| 当期変動額合計 | 8,696 | △68,549 |
| 当期末残高 | 452,133 | 383,584 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,802,564 | 1,811,261 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △15,578 | △31,157 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 24,275 | △37,391 |
| 当期変動額合計 | 8,696 | △68,549 |
| 当期末残高 | 1,811,261 | 1,742,712 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △41,843 | △41,843 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | △41,843 | △41,843 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 3,193,293 | 3,201,990 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △15,578 | △31,157 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 24,275 | △37,391 |
| 当期変動額合計 | 8,696 | △68,549 |
| 当期末残高 | 3,201,990 | 3,133,441 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 15,267 | 26,185 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10,918 | 8,644 |
| 当期変動額合計 | 10,918 | 8,644 |
| 当期末残高 | 26,185 | 34,830 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 15,267 | 26,185 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10,918 | 8,644 |
| 当期変動額合計 | 10,918 | 8,644 |
| 当期末残高 | 26,185 | 34,830 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 3,208,560 | 3,228,175 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △15,578 | △31,157 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 24,275 | △37,391 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10,918 | 8,644 |
| 当期変動額合計 | 19,615 | △59,904 |
| 当期末残高 | 3,228,175 | 3,168,271 |

６．その他

（１）役員の異動

①代表者の異動　（平成24年４月１日付）

代表取締役会長　　福井　道夫　　（旧役職：代表取締役社長）

代表取締役社長　　福井　珠樹　　（旧役職：専務取締役）

②その他の役員の異動（平成24年６月22日付予定）

１．新任監査役候補

常勤監査役　　坂口　明　　（現：当社顧問）

２．退任予定監査役

常勤監査役　　新田　忠彦